



本事業は、SDG s の「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に資する取組です。

2025 年 4 月 10 日（木）
愛知県政策企画局国際課
国際戦略グループ
担当 野村、富田
内線 2448、2198
ダイヤルイン 052-954-6130

知事の米国渡航中の行事結果について

2025 年 4 月 9 日（水）午前、知事は米国ワシントン D C において、ウエストバージニア州選出のシェリー・ムーア・キャピト上院議員の補佐官であるミーガン・プロッツ立法担当補佐官、インディアナ州選出のマーク・メスマー下院議員と面談しました。

1 ミーガン・プロッツ立法担当補佐官（シェリー・ムーア・キャピト上院議員補佐官）との面談

（1）日時

2025 年 4 月 9 日（水）午前 9 時から午前 9 時 30 分まで

（日本時間 4 月 9 日（水）午後 10 時から午後 10 時 30 分まで）

（2）場所

上院議員会館

（3）面談者

ミーガン・プロッツ立法担当補佐官

（シェリー・ムーア・キャピト上院議員（ウエストバージニア州選出）補佐官）

（4）愛知県側出席者

大村秀章知事

（5）内容

大村知事は、ウエストバージニア州選出のキャピト上院議員の補佐官であるプロッツ立法担当補佐官に、「愛知県からはトヨタグループを中心に、多くの企業がアメリカに進出しており、現在 490 社がアメリカ各地で活発に事業活動を行っている。トヨタ自動車はアメリカで 65 年以上にわたりビジネスを行っており、トヨタグループ全体で 649 億ドル以上を投資している。日系企業のアメリカへの投資額は国別で 1 位、雇用創出数でも 2 位であり、ウエストバージニア州内では 5,000 人を超える雇用を生み出しており、国別では第 1 位。その多くがトヨタグループ関連である。」と説明しました。さらに、「ウエストバージニア州の日本事務所は東京ではなく愛知県にあり、トヨタ自動車を始めとする愛知県企業はウエストバージニア州やアメリカに多くの投資を行うことで、雇用を創出し、経済に大きく貢献しており、愛知県としては今後もこうした企業の活動を支援し、愛知県とウエストバージニア州、日米の経済関係をさらに強化していきたい。」と話しました。また、大村知事は「アメリカ政府による自動車

及び自動車部品への25%の追加関税により自動車産業が集積している愛知県や日米の良好な経済関係に大きな影響が出ることを懸念している。」と話しました。

これに対して、プロッツ立法担当補佐官は「トヨタ自動車の工場があることによるウェストバージニア州の経済への貢献は理解している。関税措置による影響はさておき、トヨタ自動車からは、現在のところ、これまで通り業務を続ける、と聞いている。」と話しました。

また、大村知事は、「日米同盟は世界で最も重要な二国間関係の一つであり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展にとって不可欠である。キャピト上院議員やスタッフの皆様の日米同盟発展へのサポートを引き続きお願いしたい。」と話しました。

これに対してプロッツ立法担当補佐官は、「日米同盟の発展のために支援していきたい。ピート・ヘグセス国防長官も日米同盟の重要性を強調している。」と話しました。

さらに、大村知事は、「今回の関税措置について日米政府間で協議が始まるが、より良い解決策が見出せることを期待しており、キャピト上院議員にもご支援をお願いしたい。」と話しました。これに対してプロッツ補佐官は、「本日は急なスケジュール変更でキャピト上院議員にお会いいただけず、申し訳ない。本日の話はキャピト上院議員に伝えるとともに、今後も協議を続けていきたい。」と話しました。



プロッツ立法担当補佐官との面談の様子



プロッツ立法担当補佐官と記念品交換

2 マーク・メスマー下院議員との面談

(1) 日時

2025年4月9日(水) 午前10時30分から午前10時45分まで

(日本時間4月9日(水) 午後11時30分から午後11時45分まで)

(2) 場所

下院議員会館

(3) 面談者

マーク・メスマー下院議員(インディアナ州選出)

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、インディアナ州選出のメスマー下院議員に対し、「本県とインディアナ州は2017年9月に『友好交流及び相互協力に関する覚書（MOU）』を締結し、私自身ホルコム前知事とは5回面談を行うなど8年に渡り交流を重ねてきている。」と話し、昨年5月には自身がインディアナ州を訪問し、ホルコム前知事と面談したことや、インディアナ・グローバル経済サミットへ出席しスピーチを行ったことなどを報告しました。

また、大村知事は、「愛知県からはトヨタグループを中心に、多くの企業がアメリカに進出しており、現在 490 社がアメリカ各地で活発に事業活動を行っている。インディアナ州には、プリンストンにインディアナ工場が立地するトヨタ自動車を始めとする 50 社の愛知県企業が大きな投資を行っている。」と話しました。

これに対してメスマー下院議員から、「私はプリンストンの近くに在住しているが、トヨタ自動車インディアナ工場では 8,000 人の従業員が働いており、感謝している。」との発言がありました。

大村知事は、「さらにトヨタ自動車は 65 年以上にわたりアメリカで事業を展開し、トヨタグループ全体で 649 億ドル以上を投資している。BEV（電気自動車）の SUV を作るためにインディアナ工場に 14 億ドルを投資するが、これによりトヨタ自動車のインディアナ工場への総投資額は 80 億ドルを超える。トヨタ自動車は今後もインディアナ州を始めアメリカへの投資を行う計画である。また、日本企業による 2023 年の対米投資総額は、約 7,833 億ドルと 5 年連続で 1 位である。雇用創出数は 2 番目に多く、約 97 万人である。こうした日本とアメリカの良好な経済関係を維持し、発展させていきたい。」と話しました。

これに対してメスマー下院議員から、「我々インディアナ州としては、税制措置を含めビジネスにやさしい環境、市場を作っていきたいと考えている。」との発言がありました。

さらに、大村知事は、「今回の関税措置については、トヨタ自動車を始め愛知県企業、日本企業による投資に大きな影響を及ぼす恐れがある。これから関税措置に関する日米両政府の協議が始まるが、協議により、より良い解決策を見出して日米の経済関係がさらに前進することを望んでいる。」と発言しました。

これに対してメスマー下院議員から、「私も大村知事の懸念を共有している。これから行われる日米両政府の話し合いが両国にとって良い所へ落ち着くよう願っている。大村知事が仰るように、アメリカは日本企業から大きな投資を受けている。日本の企業、特に愛知県企業は素晴らしいパートナーであり、アメリカやインディアナ州にずっと根を下ろしており、このような関係を失うことは望んでいない。アメリカ政府と懸念を共有したいと思う。」との発言がありました。

大村知事は、「メスマー下院議員からもアメリカ政府が日米関係をより前進させるよう、良い解決策を見つけられるよう支援していただけるとありがたい。また、これからも日米同盟を強化していきたいと考えている。」と話しました。

これに対してメスマー下院議員は、「私も同じ気持ちであり、大村知事のリーダーシップに感謝するとともに、これからも両国がコラボレーションを続けられるよう支援したい。」と応じました。

最後に大村知事は、「ぜひメスマー下院議員と 2025 年 1 月に就任されたマイク・ブローン知事には近いうちに愛知県にお越しいただきたい。その際には歓迎申し上げる。」と来県を呼び掛け、会談を締め括りました。



メスマー下院議員との面談の様子



メスマー下院議員と記念品交換